

<領域：介護>

介護の基本

問題 17 2017年(平成29年)4月現在, 経済連携協定(Economic Partnership Agreement)に基づく介護福祉士候補者等の受入れに関する次の記述のうち, **正しいものを1つ**選びなさい。

- 1 介護福祉士候補者の受入れは, 2002年度(平成14年度)から始まった。
- 2 対象となる国は, 東南アジア6か国である。
- 3 介護福祉士候補者の受入れ施設の要件は, 常勤介護職員の2割以上が介護福祉士であることである。
- 4 介護福祉士候補者の在留期間は, 3年である。
- 5 介護福祉士として介護業務に従事する限り, 日本に在留できる。

問題 18 社会福祉士及び介護福祉士法に関する次の記述のうち, **適切なものを1つ**選びなさい。

- 1 介護に従事している者は, 介護福祉士を名乗ることができる。
- 2 介護福祉士の業として, 介護者に対する介護に関する指導が含まれる。
- 3 成年被後見人や被保佐人は, 介護福祉士となることができる。
- 4 介護福祉士は信用失墜行為をした場合, 罰則により1年以下の懲役または30万円以下の罰金に処せられる。
- 5 介護福祉士国家試験に合格した日から, 介護福祉士を名乗ることができる。

問題 19 介護における自立に向けた支援に関する記述として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 機能回復訓練を中心に介護計画を作成すること
- 2 他者の支援を受けずに、自らの力で生活できる状態にすること
- 3 本人の意思よりも、介護者からみた自立を優先すること
- 4 介護を受けていても社会参加できるように支援すること
- 5 自分で着衣し終わるまで、何時間でも介護者が見守ること

問題 20 Hさん(75歳, 女性)は、1か月前に介護老人福祉施設に入所した。脳梗塞(cerebral infarction)の後遺症として、ひだりかたまひ左片麻痺があり、認知症(dementia)と診断されている。看護師として長年勤め、退職時は看護部長であった。Hさんは日頃から、介護福祉職に苦情を言い、周りの利用者とのトラブルも絶えない。特に日中の入浴に関しては、拒否が強く、「私は仕事があるから、夜に一人でお風呂に入りたい」という訴えが続いている。

介護福祉職のHさんへの対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 施設長から、特別扱いはできないことを説明してもらう。
- 2 夜の、居室での全身清拭ぜんしんせいしきに変更する。
- 3 Hさんの対応を、施設の看護職員に任せる。
- 4 家族から、既に退職していることを説明してもらう。
- 5 Hさんの働いていた頃の話詳しく聴く。

問題 21 看護小規模多機能型居宅介護に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 居宅サービスに位置づけられている。
- 2 長期間の宿泊を目的としている。
- 3 管理者は医師とされている。
- 4 都道府県域でのサービス提供を行う。
- 5 看護と介護を一体的に提供する。

問題 22 個人情報を使用するに当たり、本人や家族への説明と同意が不要となるケースとして、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 意識消失とけいれん発作を起こした利用者の個人情報を救急隊員に提供する場合
- 2 指定介護事業者が、サービス担当者会議に利用者の個人情報を提供する場合
- 3 行事で撮影した利用者の顔写真を、施設の広報誌に使用する場合
- 4 転居先の施設の求めに応じて、利用者の個人情報を提供する場合
- 5 実習生が、利用者の個人情報を閲覧する場合

問題 23 介護老人福祉施設における防災対策に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 消防法において、年1回以上の消火・避難訓練が義務づけられている。
- 2 大規模災害時には、災害派遣医療チーム(DMAT)の活動拠点本部になることが義務づけられている。
- 3 災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者名簿の作成が、施設長に義務づけられている。
- 4 避難訓練は、混乱が想定される夜間は避ける。
- 5 施設が作成する非常災害対策計画の内容は、職員間で十分に共有する。

問題 24 一人暮らしの認知症高齢者のJさんが、一昨日、訪問販売で高価な寝具を購入して、家族が困惑している。この家族への介護福祉職の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 Jさんが他者と関わらないように助言する。
- 2 国民生活センターで、契約を解除してもらうように伝える。
- 3 施設入所を勧めて、消費者被害を繰り返さないようにする。
- 4 クーリング・オフ制度を利用して、契約を解除できることを伝える。
- 5 自己破産制度を活用して、自己破産を勧める。

問題 25 「育児・介護休業法」に基づく、休業や休暇などの取得に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 育児休業期間は、子が満3歳になるまでである。
- 2 子の小学校就学前まで短時間勤務制度を活用できる。
- 3 子が病気等をしたときは、3歳まで年に10日間の看護休暇を取得できる。
- 4 要介護状態にある家族の通院の付添いをするときは、介護休暇を取得できる。
- 5 介護休業とは、2か月以上要介護状態が続いている家族を介護するためのものである。

(注) 「育児・介護休業法」とは、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」のことである。

問題 26 「ストレスチェック制度」に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ストレスチェックは会社の上司が実施する。
- 2 ストレスチェックは、労働者数30人以上の事業者には義務づけられている。
- 3 労働者のメンタルヘルス不調の未然防止が主な目的である。
- 4 実施した結果は、事業者から労働者に対して通知することが義務づけられている。
- 5 各事業所で2年に一度実施することが規定されている。

(注) 「ストレスチェック制度」とは、労働安全衛生法で定める「労働者に対して行う心理的な負担の程度を把握するための検査及びその結果に基づく面接指導の実施等を事業者には義務づける制度」のことである。